

I. 方針

(事業)

NPOが発展するためには、依然として「個々の経営力の向上」と「支える仕組みの整備」が課題である。後者について、とりわけ資金をはじめとする経営資源の開拓・仲介の仕組み強化が大きな社会的課題である。

NPO活動を支える社会的資源はまだまだ十分に開発されておらず潜在余地が大きい。個々のNPOの経営努力はもちろん重要であるしそのサポートをKECは行っていかなければならないが、全体の仕組みがあまりに貧弱であり、それがNPOの成長を阻害している。

したがって、個々のNPOの経営状況を改善するためにも、KECは市民や企業に働きかけ、社会的資源を掘り起こし、NPOにつなぐ活動に力を入れてゆく。行政の委託事業や民間助成金など、NPOへの資金提供の仕組みも改善の余地が大きく、枠組みを改善するための提言や調査研究を行ってゆく。これら「NPO活動を支える仕組みづくり」(基盤整備=A)を主とし、相談など「NPOへの直接の経営支援」(B)を従と位置づける。NPO支援事業はそれ自体での採算化は(委託に依らない限り)難しく、他に収益源を持った上で行わないとサステイナブルにはなりにくい。したがって、曜日・時間を限定するなど集約化を進めるとともに、調査研究・講座開催等を柱とする収益事業の確立が急がれる。

ホームページ、みみずく等の情報発信は両者(A、B)の基盤であり重要であるが、限られた資源の中、メールニュース・ウェブ・ファクス等による軽快な情報発信をまずは先行させ(最低月1回発行)、当面(上期をめど)はみみずく発行を休止する。みみずくは調査研究等の事業を進める中で発信すべき情報を蓄積し、並行して体制強化も進めた上で、下期以降の発行再開を目指す。

みみずく舎については、離陸の暁にはKECを支えるものと期待されており、来春をめどに単月採算化するべく全力を挙げる。情勢は予断を許さないが、離陸までは当分、KECとしてバックアップしてゆく必要がある。

(体制)

現在の常勤2名+パート、ボランティア(KEC本体)、常勤1名+パート(みみずく舎)のいずれも、もう少し強化する必要がある。KEC本体は常勤3名(+パート等)体制、みみずく舎は常勤2名または常勤+パート2名体制というを半年くらいかけてじっくり整備したい。



II. 事業

※今年度より事業領域を、A) NPO活動を支える仕組みづくり（基盤整備）、B) NPO支援の2種類に大きく分け、本事業計画、予算ともそれに応じた形式に改めた。事業の内容も方向性も大きくは変わらないため定款の変更はしない。

A) NPO活動を支える仕組みづくり

1. 調査研究と政策提言

市民活動の発展のためには、市民活動を支える仕組みの改善が不可欠であり、次項（資源開発）と並んで今年度の重点事業とする。一方で実態把握を進めるとともに、他方でそれを基盤として、行政との連携も深めつつ仕組みの変革を働きかけてゆく。

(1) NPOの財源に関する調査研究と提言【新規】

(2) NPOに関わる制度改正運動（NPO法、税制等）

(3) その他の調査（共同オフィス研究等）

○NPO共同事務所施設調査（事務局＝関西国際交流団体協議会）

○その他

2. NPOのための資源開発事業

(1) 外部資源開発事業【新規】

3. 情報発信事業

まずウェブ、メールマガジンなど、軽快かつ定期的な発信を先行させ、上期はみみずく発行を休止する。調査研究等の事業を進める中で発信すべき情報を蓄積し、並行して体制強化も進めた上で、下期以降の発行再開を目指す。

(1) みみずく

(2) メールマガジン

(3) ウェブサイト

4. ネットワーク事業

昨年度から再開・活発化してきたHYOGONを中心に、市民活動の活性化にNPO自身が取り組む

動きを促進する。他団体の運営への関与は、引き続き限定的に行ってゆく。

- (1) ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局受託
- (2) サロン事業
- (3) 他団体の役員就任、研究会への参加等

B) NPO支援

5. NPOの経営支援事業

個々のNPOに対する支援は引き続き重要だが、日時やテーマをある程度絞った場を提供し、そういう仕組みや集合研修などを利用してもらうよう促す。

- (1) 相談
- (2) アドバイザー派遣事業
- (3) 研修
- (4) その他

6. NPOへの拠点提供（神戸元町NPOポート運営）事業

秋毎ビル3階のNPO共同オフィスを「神戸元町NPOポート」としてみみずく舎と共同運営、最大10団体程度のNPOの活動拠点とする。

7. 「みみずく舎」業務受託事業

有限会社みみずく舎から店舗運営、共同オフィス運営、総務等業務全般を受託する。みみずく舎側の体制・状況が整えばKECから分離独立させたい。そうなった場合は事業量・収支ともに減量・減額する。

8. その他の事業

- (1) 能登半島地震被災地支援事業